「ITソリューションによる温暖化対策貢献」を発行

ITソリューションを通じた各種分野における2030年の温室効果ガス排出削減ポテンシャルを定量的に試算し、会員各社の削減事例と併せて「ITソリューションによる温暖化対策貢献」としてまとめ、発行しました。

刊行物のご案内

ITソリューションによる
温暖化対策貢献

冊子をご希望の方は、下記までご連絡ください。
また、JEITA環境委員会サイトより全ページPDFをダウンロードできますのでご活用ください。

■お問い合わせ先：JEITA環境部
TEL：03-5218-1054
■JEITA環境委員会サイト
http://home.jeita.or.jp/eps/20161128.htm

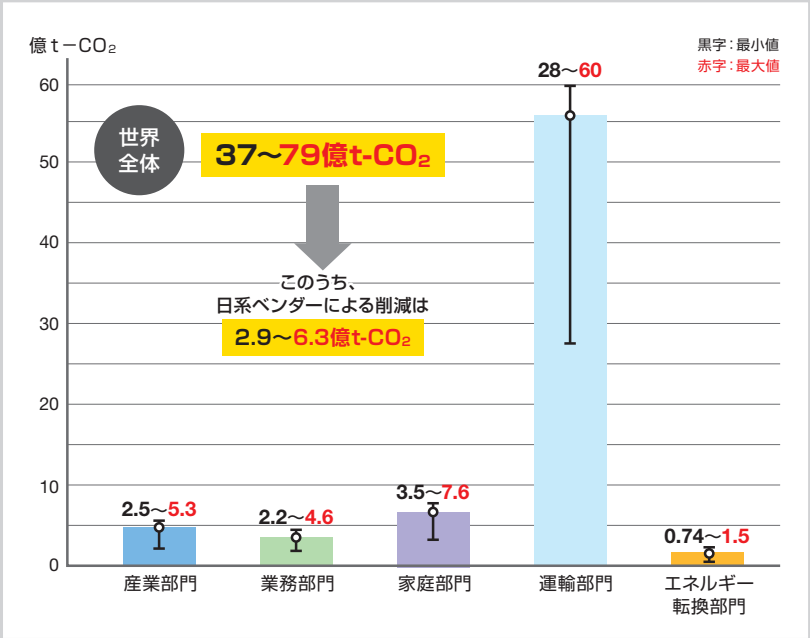
背 景

2015年12月、国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）において、新しい温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」が採択されました（2016年11月発効）。

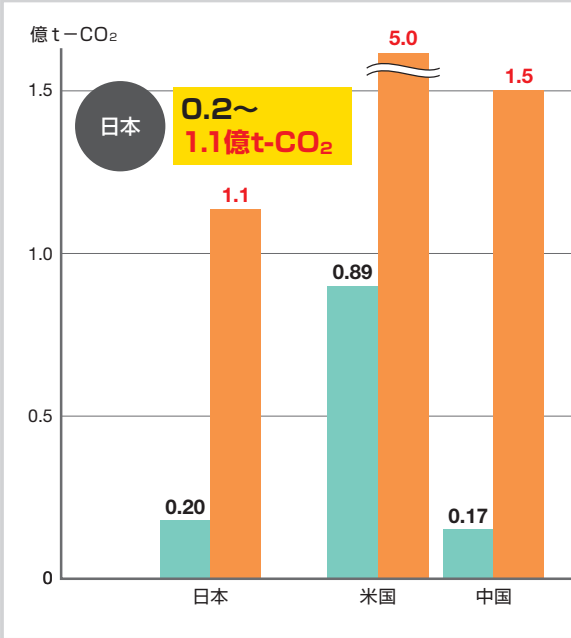
日本政府においては、2016年5月に「地球温暖化対策計画」が閣議決定され、温室効果ガスを2030年度に2013年度比で26％削減するという中期目標の達成に向けて取り組むこととしており、産業界に対しては温暖化防止に向けた世界規模での貢献を果たしていくことが期待されています。

こうした中、JEITA会員企業のITソリューションは、国内外の幅広い分野の温室効果ガス排出削減に大きく貢献できるポテンシャルを持っています。

【ITソリューションによる2030年の世界における部門別CO_2削減ポテンシャル】



【ITソリューションによる2030年のスマート・コミュニティのCO_2削減ポテンシャル】



今回、JEITA環境委員会では、グリーンIT委員会の協力・支援を頂きながら、ITソリューションを通じた各種分野における2030年の温室効果ガス排出削減ポテンシャルを定量的に試算するとともに、会員各社の具体的な削減事例と併せて冊子にまとめました。今後、JEITA会員企業による温室効果ガス排出削減への貢献を示すツールとして活用していきます。

概 要

第1章 ITソリューションによる温暖化対策貢献

ITソリューションによる2030年における温室効果ガス削減ポテンシャルを「部門別（産業部門・業務部門・家庭部門・運輸部門・エネルギー転換部門）」、「スマート・コミュニティ」、「農林畜産分野」の3つの切り口で調査し、試算結果を掲載しています（下図）。

第2章 スマート・コミュニティにおける温室効果ガス削減事例

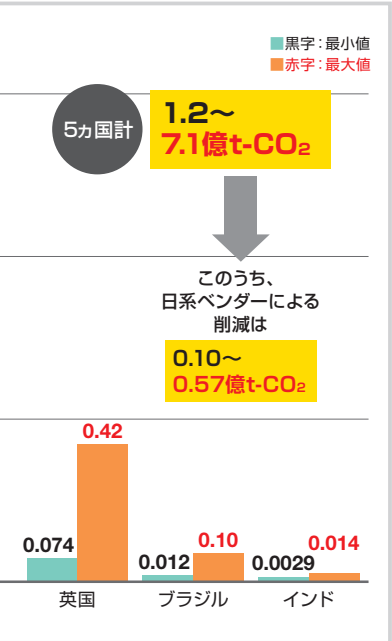
会員各社のITソリューションによるスマート・コミュニティにおける温室効果ガス削減事例を、CEMS、HEMS、BEMS、FEMS、交通マネジメント、クリーンエネルギー、充電ステーションなどに分けて紹介しています。

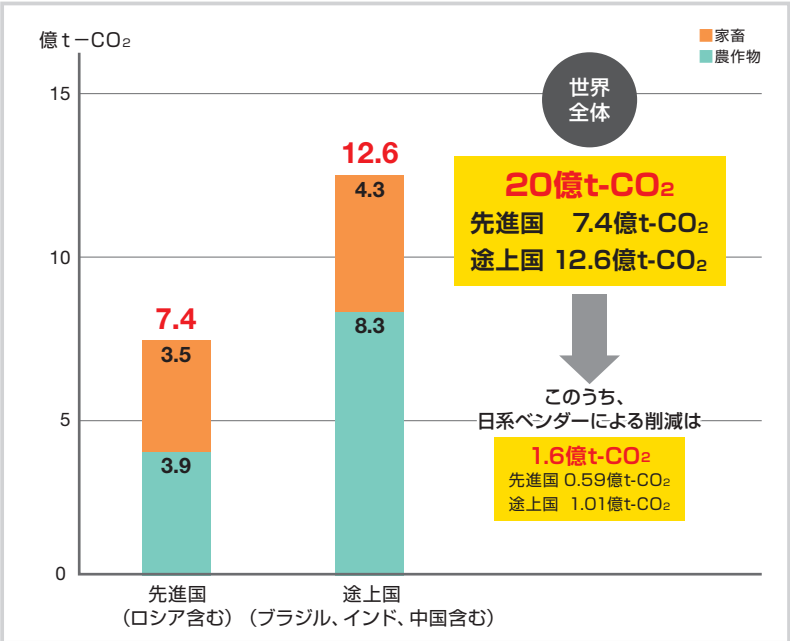
第3章 農林畜産分野における温室効果ガス削減事例

近年、農林畜産分野において、自動走行トラクターや生産管理システムなどのITソリューション活用による省エネや作業の効率化、施肥の適正化などをめざす取り組みが始まっています。

会員各社のITソリューションによる農林畜産分野における温室効果ガス削減事例を紹介しています。

【ITソリューションによる2030年の世界における農林畜産分野のGHG削減ポテンシャル】





※日系ITベンダーのシェアは、JEITA「電子情報産業の世界生産見通し（2015年12月）」をもとに8％と仮定。その他、前提条件等の詳細は冊子参照。